

ODAは日本外交の源泉

人材生かす再編を

政府系金融機関の改革方針が政府の経済財政諮問会議で固まってきた。だが、政府開発援助（ODA）の円借款を担う国際協力銀行（JIBC）の扱いに関しては議論が割れている。改革では再編後の「数」に関心が集まりがちだが、ODAの問題を考える上で、今の議論だけでよいのか、渡辺利夫拓殖大学長に聞いた。

日本のODAは「顔が見えない」とよくいわれる。だが、ODA事業の現場を足しげく歩いてきた私には、そうは思えない。

ODAとは異文化社会でかの地の人々と「協



渡辺利夫 拓殖大学長に聞く

働」して行う事業であるから、もちろん失敗例もある。それでも日本のODAは現地の政府や住民に好意をもって受け止められているものが大半である。

序形成に軍事力をもって臨むことには著しく抑制的である。憲法がそれを禁じているからである。ならば、もっとも重要な外交手段はODAでなければならぬ。「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じてわが国の安全と繁栄の確保に資する」。ODA大綱冒頭のこのセンテンスが、日本のODAの理念を集約的に物語る。

貧しき国々、虐げられし人々、弱い立場の人間に助力の手を差し伸べ、それによって生まれる開発途上国の日本に対する信頼と尊敬があつて初めて日本の安全と繁栄が確保されるのだという、日

建設協力基金の資金で建設されたジャムナバンク

も想像力を働かせてみればすべに分かるであろう。国際テロリズムとの闘いは恒常的なものとなる。中国やインドの「膨張」が、石油を中心とした資源の国際的争奪



政府系金融改革の論議に注文

戦を招来する可能性が高い銀行の一部となっている。旧OECF（海外経済協力基金）ならびに技術取引にも自らを厳しく律する一方、エネルギーや食料の供給を圧倒的に開発途上国に依存する日本が生存を全うするための手段は、一言で言つて「外交力」以外にはない。繰り返すが、ODAは重要な源泉なのである。政府系金融機関の改革論議を私は期待をもって見守っている。しかし、政府系金融機関の統合問題とODA関連機関のそ

れとが同列に論じられていくはずがない。外交の手段としてのODAがいかなるものであるべきかを本格的に論じ、それに合わせた組織再編が構想されねばならない。

ODA成功の要諦（よつてい）は人材である。外務省に対する世の風当たりは強いが、開発途上国の言語と事情に通暁した専門家を長年にわたつて育成・蓄積してきた最大の組織が外務省である。これに現在は国際協

力銀行の一部となつて旧OECF（海外経済協力基金）ならびに技術取引にも自らを厳しく律する一方、エネルギーや食料の供給を圧倒的に開発途上国に依存する日本が生存を全うするための手段は、一言で言つて「外交力」以外にはない。繰り返すが、ODAは重要な源泉なのである。政府系金融機関の改革論議を私は期待をもって見守っている。しかし、政府系金融機関の統合問題とODA関連機関のそ

核心

わたなべ・としお 1933 職。外務省のODA総合戦略9年、甲府市生まれ。慶応大 会議議長代理なども務める。卒、経済学博士。筑波大教授「成長のアジア 停滞のアジア」(吉野作造賞)、「開発00年に拓殖大国際開発学部 経済学」(大平正芳記念賞)の初代学部長。05年から現などの著書がある。